

- 問1 1929年に発生した世界恐慌への対策として、広大な植民地を持っていたイギリスやフランスが行った経済政策の内容として最も適切なものはどれか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
1. 企業を国有化して政府が生産と流通を完全に管理する計画経済へ移行し、不況の影響を回避した。
 2. 経済を活性化させるために近隣諸国との軍事同盟を強化し、軍備拡張によって景気回復を狙った。
 3. 自国と植民地を一つの経済圏として囲い込み、圏外からの輸入品に高い関税をかけて外国製品を排除した。
 4. 国家が経済に積極的に介入し、公共事業によって有効需要を創出することで失業者の救済を図った。
- 問2 1920年の国際連盟成立から1945年の国際連合成立までの四半世紀の間に、アメリカ合衆国で起こった出来事として適切なものはどれか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. ウィルソン大統領が「十四か条」を提唱し、新しい国際秩序の形成を目指した。
 2. トルーマン大統領が、戦後ヨーロッパの復興を支援するためのマーシャル・プランを発表した。
 3. スターリンによる指導のもと、重工業の発展を目指した第一次五カ年計画が開始された。
 4. ローズベルト大統領のもとで、世界恐慌を克服するためのニューディール政策が実施された。
- 問3 1929年に始まった世界恐慌が、その後の日本の貿易に与えた影響と、各国の対応について述べた説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 富山県公立入試 類似）
1. 震災からの復興のために輸入を制限する政策がとられた結果、国内産業が保護されて貿易収支が大幅な黒字に転じた。
 2. 欧米諸国が自国と植民地の間で排他的なブロック経済を形成したため、日本の輸出が困難になり貿易額が減少した。
 3. 世界経済の混乱を避けるために自由貿易が促進され、日本の生糸や綿織物の輸出額が1930年以降に急成長した。
 4. 世界的な不況によって軍需品の需要が高まり、第一次世界大戦を上回る特需景気が発生して貿易額が増加した。
- 問4 1929年に始まった世界恐慌の影響で、アメリカの失業率は1933年には約25%にまで達しました。この危機を乗り越えるためにルーズベルト大統領が行った、政府が経済に積極的に介入する「ニューディール政策」の内容として最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 徹底した増税を行い、国家予算の赤字を解消することで通貨の安定を図る
 2. 失業率を減らすために、ダム建設などの公共事業を行い雇用を創出する
 3. 軍備の拡張を最優先し、軍需産業を活性化させることで景気回復を図る
 4. 政府の介入を最小限に抑え、企業の自由な競争にすべてを委ねる
- 問5 1931年の満州事変の発生を受け、中国側の訴えによって国際連盟が事実調査のために派遣した組織の名称として正しいものを選びなさい。（2021年 徳島県公立入試 類似）
1. GHQ経済調査団
 2. リットン調査団
 3. 南満州鉄道調査部
 4. 国際連合平和維持軍
- 問6 昭和時代初期から第二次世界大戦中にかけて、日本の都市生活や経済は大きな転換期を迎えました。この時期の社会情勢に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 1920年代半ばにラジオ放送が始まると、音楽やニュースが家庭に届けられるようになり、都市部を中心に洋風の住宅や生活様式が広まるなど大衆文化が発展した。
 2. 太陽暦の採用によって人々の生活リズムが西洋化された直後、政府は消費を抑制するためにすべての娯楽施設を閉鎖し、直ちに食料の配給制を開始した。
 3. 配給制の導入によって国民の生活水準が向上したため、都市部では洋風建築の住宅が急増し、それらを宣伝するためにラジオ放送が盛んに利用された。
 4. 日中戦争が始まる前から、政府は将来の物資不足を見越してラジオ放送を禁止し、すべての国民に太陽暦の使用を強制することで生活の統制を図った。
- 問7 1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、日本経済に甚大な影響を及ぼし「昭和恐慌」と呼ばれる事態を招きました。このとき、日本の農村部が深刻な打撃を受けた経済的背景として、正しい説明はどれですか。（2019年 鳥根県公立入試 類似）
1. 政府がデフレ政策をとって紙幣の発行額を減らしたため、農産物の価格が下落し、農民の借金が実質的に増大したため。
 2. 欧米諸国が日本の綿織物に対して高い関税をかけたことで、都市部の工場が閉鎖され、農村への仕送りが止まったため。
 3. 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化したことで生糸の輸出が激減し、繭の価格が暴落したため。
 4. 第一次世界大戦による軍事需要がなくなったことで、造船業や鉄鋼業に従事していた農村出身者が解雇されたため。
- 問8 1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ボツダム宣言の受諾
 2. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ボツダム宣言の受諾
 3. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ボツダム宣言の受諾
 4. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ボツダム宣言の受諾
- 問9 1929年に発生した世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々が、自国の経済圏を保護するためにとった排他的な経済政策の名称と、その後の国際情勢への影響として適切な組み合わせを選びなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）
1. ブロック経済を行い、植民地を持たないドイツや日本などの国々との経済的対立を深めた。
 2. 石油危機に対応するため、省資源型の産業構造への転換を他国に先駆けて成功させた。
 3. ニューディール政策を行い、公共事業を拡大することで失業者を救済し、国際平和を維持した。
 4. 冷戦の影響により、資本主義諸国との貿易を制限し、独自の経済圏を構築した。
- 問10 1929年に始まった世界恐慌と、それが日本に与えた影響である「昭和恐慌」の背景や経過について述べた文として、正しいものはどれか。（2020年 岩手県公立入試 類似）
1. 昭和恐慌による不況を打開するため、日本は国際連盟との連携を強め、欧米諸国との協調外交を推進する道を選んだ。
 2. 世界恐慌が発生した直後、日本は第一次世界大戦による「大戦景気」と呼ばれる未曾有の好景気を迎え、重化学工業が発展した。
 3. アメリカに始まった不況に対し、日本政府は金輸出解禁を維持して自由貿易を促進することで、景気の回復を早めた。
 4. 世界恐慌により生糸などの輸出が激減したため、日本でも昭和恐慌が起こり、農村では欠食児童や身売りが深刻な社会問題となった。
- 問11 1941年に日本がソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）との間で結んだ「日ソ中立条約」の背景と、その後の経過に関する記述として最も適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）
1. 日本がボツダム宣言を受諾した直後に、平和的な戦後処理を進めるための枠組みとしてソ連側から提案され締結された。
 2. 満州事変が始まる直前にソ連との友好を示すために締結され、その結果、満州国の建国が国際連盟で認められることになった。
 3. この条約の締結によって日本とソ連の同盟関係は強固になり、広島・長崎に原子爆弾が投下されるまでソ連は日本を支援し続けた。
 4. 北方の安全を確保して東南アジアへの南進を進めるために締結されたが、終戦直前にソ連が条約を破棄して日本に宣戦布告した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 自国と植民地を一つの経済圏として囲い込み、圏外からの輸入品に高い関税をかけて外国製品を排除した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥った際、イギリスやフランスは自国と植民地を「ブロック」としてまとめ、その中で貿易を優先するブロック経済を実施しました。圏外からの商品に関税をかけて締め出す排他的な政策をとったため、植民地を持たないドイツやイタリア、日本などの「持たざる国」が経済的に追い詰められ、第二次世界大戦の一因となりました。
問2	答え 4 ローズベルト大統領のもとで、世界恐慌を克服するためのニューディール政策が実施された。	国際連盟（1920年）と国際連合（1945年）の間の期間は、主に両世界大戦の間の「戦間期」と第二次世界大戦の時期にあたります。1929年の世界恐慌はこの期間の大きな転換点であり、それに対するアメリカの対応がニューディール政策です。マーシャル・プランは1945年より後の冷戦初期、五カ年計画はソ連の政策、ウィルソンの十四か条は1920年以前（第一次世界大戦中）の出来事です。
問3	答え 2 欧米諸国が自国と植民地の間で排他的なブロック経済を形成したため、日本の輸出が困難になり貿易額が減少した。	世界恐慌に際し、イギリスやフランスなどの植民地を持つ国々は、自国の経済圏を守るために高い関税をかけ、他国の製品を締め出す「ブロック経済」を形成しました。これにより、資源を輸入し製品を輸出する貿易構造を持っていた日本の輸出は大きな打撃を受け、1930年以降の貿易額の大幅な減少へとつながりました。
問4	答え 2 失業率を減らすために、ダム建設などの公共事業を行い雇用を創出する	世界恐慌によって深刻化した失業問題を解決するため、アメリカ政府は「ニューディール（新規まき直し）」と呼ばれる政策を打ち出しました。これは、テネシー川流域開発公社（TVA）によるダム建設などの公共事業を政府が主導することで、失業者に仕事を与え、購買力を回復させて経済を活性化させることを目的としていました。それまでの「政府は経済に干渉しない」という自由放任主義から、政府が積極的に市場をコントロールする方針へと転換した重要な出来事です。
問5	答え 2 リットン調査団	満州事変における日本の軍事行動を調査するため、イギリスのリットンを団長とする5か国代表からなる調査団が派遣されました。当時、日本は国際社会の平和維持を目的とする国際連盟に加盟していましたが、中国の提訴によりこの調査が行われることとなりました。国際連合は第二次世界大戦後に設立された組織であるため、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 1 1920年代半ばにラジオ放送が始まると、音楽やニュースが家庭に届けられるようになり、都市部を中心に洋風の住宅や生活様式が広まるなど大衆文化が発展した。	1925年（大正14年）に開始されたラジオ放送は、新聞と並ぶ重要な情報源となり、大衆文化の形成に大きな役割を果たしました。また、この時期の都市部では、サラリーマン層の増加に伴い、洋風の応接間を備えた文化住宅などの新しい生活様式が登場しました。しかし、1930年代後半から戦争が激化すると、こうした自由な文化や消費生活は制限され、生活必需品の配給制といった厳しい統制経済へと移行していくことになります。太陽暦の採用は明治初期の出来事であり、配給制は生活水準を向上させるためのものではなく、限られた物資を戦争継続のために公平かつ計画的に分配するための制度でした。
問7	答え 3 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化したことで生糸の輸出が激減し、繭の価格が暴落したため。	1920年代の日本にとって、生糸は対米輸出の主力製品でした。しかし、アメリカで世界恐慌が始まると生糸の需要が激減し、その原料となる繭を生産していた日本の農村は収入源を断たれました。これに冷害による凶作などが重なり、農村は欠食児童や身売りが出るほどの深刻な窮状に陥りました。これが昭和恐慌における農村の悲劇の主な要因です。
問8	答え 1 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	1931年に満州事変が勃発し、十五年戦争とも呼ばれる長い戦乱の時期に入りました。その後、1937年に始まった日中戦争が長期化する中で、1938年に政府が議会の承認なしに人や物資を動員できる国家総動員法が制定されました。太平洋戦争末期の1943年には、兵力不足を補うために学生が戦場へ送られる学徒出陣が始まり、1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問9	答え 1 ブロック経済を行い、植民地を持たないドイツや日本などの国々との経済的対立を深めた。	世界恐慌に直面したイギリスやフランスは、本国と植民地の間で関税を低くし、圏外からの輸入品には高い関税をかけるブロック経済を形成しました。これにより、「持てる国」による市場の独占が進んだため、資源や植民地の乏しい「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは経済的に孤立し、領土拡張を目指す軍事行動を強めることとなりました。これが第二次世界大戦を引き起こす大きな要因の一つとなりました。
問10	答え 4 世界恐慌により生糸などの輸出が激減したため、日本でも昭和恐慌が起こり、農村では欠食児童や身売りが深刻な社会問題となった。	アメリカに端を発した世界恐慌は、日本の主要な輸出先であったアメリカの市場を冷や込ませました。特に主力輸出商品であった生糸の価格が暴落し、さらに米の価格下落も重なったことで、日本の農村部は壊滅的な打撃を受けました。この窮乏した農村の惨状は「昭和恐慌」の象徴的な出来事として知られ、その後の社会不安や政治不信、軍部による満州事変へとつながる一因となりました。
問11	答え 4 北方の安全を確保して東南アジアへの南進を進めるために締結されたが、終戦直前にソ連が条約を破棄して日本に宣戦布告した。	日本は1941年4月、対米英戦（太平洋戦争）を見据えて北方の安全を確保するためにソ連と相互不可侵を約束する日ソ中立条約を結びました。しかし、1945年8月、広島への原子爆弾投下から間もない時期に、ソ連は条約の有効期間内であったにもかかわらずこれを破棄して対日参戦し、満州などに侵攻しました。このソ連の参戦は、日本の降伏を決定づける大きな要因となりました。